

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JK ホールディングス株式会社（証券コード:9896）

【変更】

長期発行体格付 BBB- → BBB
格付の見通し ポジティブ → 安定的

【据置】

国内CP格付 J-2

■ 格付事由

- (1) 建材卸売業者のジャパン建材を傘下に持つ純粋持株会社。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。当社グループは全国に販売・物流拠点を有し、合板、合板二次製品、住宅建材などの卸売を中心に手掛けている。豊富な商品ラインナップやきめ細かな配送などにより差別化を行い、木質系建材卸売業界ではトップクラスのシェアを持つ。近年は建材流通において上流に位置する合板製造・木材加工業者や下流の建材小売業者を子会社化することで、事業基盤の拡充を図っている。
- (2) 収益力は強化されている。プライベートブランド商品の拡販や工事機能の充実などの高付加価値化に加え、与信管理の厳格化による貸倒コストの抑制が寄与している。今後も、さらなる高付加価値化の推進や採算重視の営業活動の展開により、引き続き、収益力の維持・向上が予想される。さらに、自己資本の増加と有利子負債の削減が進み、財務基盤も強化されている。子会社における合板工場の建設に伴う財務負担が一定程度あるが、中期的には財務構成の改善が進むとみられる。以上より、長期発行体格付を1ノッチ引上げ、見通しを「安定的」とした。
- (3) 19/3期の営業利益（会社計画）は52億円（前期比3.9%増）と公表されている。原材料価格や輸送費の上昇の影響を受ける可能性があるが、安定した利益が予想される。20/3期は子会社であるキーテックの合板工場建設に伴う減価償却費負担が想定されるが、償却前営業利益は順調に推移する見通しである。
- (4) 19/3期第3四半期末の自己資本は393億円（13/3期末比：161億円増）、自己資本比率は18.3%（同：5.5ポイント上昇）となっている。キーテックの合板工場（19年度生産開始予定）の投資額は約67億円を予定しているが、補助金収入や当面の利益見通しを踏まえれば、財務構成への影響は限定的と考えられる。今後も利益蓄積に伴う自己資本の拡充が続くとみられる。さらに、合板工場のほかには大型の設備投資の計画は現状なく、中期的には有利子負債は減少していくと予想される。

（担当）大塚 浩芳・下田 泰弘

■ 格付対象

発行体：JK ホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) JK ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル